

日本の上場企業数の減少が映す、 上場の質重視への環境変化

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーブ(move)する

昨年、東証(東京証券取引所)の上場企業数が2013年の大阪証券取引所との統合以来、初めて減少に転じました。今年に入ってから、上期(1-6月)の上場廃止件数が58件と前年同期の51件を上回るなど、上場企業数が減少傾向となりつつあります(左下グラフ)。

こうした中、本稿では、日本で上場企業数が減少している背景や、過去の米国との類似点などに触れつつ、それが株式市場にとってどのような意味を持つのか、考えてみます。

上場維持のハードル上昇などが上場廃止を促進

足元で日本の上場企業数が減少している背景には、主に2つの要因があるとみられます。

1つ目は、上場維持のハードルの上昇です。2015年のコーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)導入以降、上場企業には経営の透明性確保や企業価値向上などに向けた対応が強く要求されるようになり、さらに2022年には、東証の市場再編に伴い、上場維持基準が新規上場基準と同程度に厳格化されました。また、今年4月からはプライム市場上場企業を対象に重要情報の英文開示が義務化されるなど、情報開示コストも増加しています。これらを受けて、企業は、資金調達の容易性や知名度の獲得などの上場のメリットと、各種基準の達成や情報開示にかかる負担といったデメリットを、より慎重に比較するようになっていきます。

2つ目は、「物言う株主」と呼ばれるアクティビスト

の活動の活発化です。アクティビストが業績向上や資本政策について厳しい株主提案を行なう事例が日本でも増える中、上場企業が経営の自由度を確保するために、株式の非公開化を選択する例もみられるようになっていきます。

過去四半世紀弱で米国の上場企業数は大幅減

ここで米国に目を転じると、1990年代後半以降、上場企業数が長期にわたって減少傾向を辿ったことがわかります(右下グラフ)。

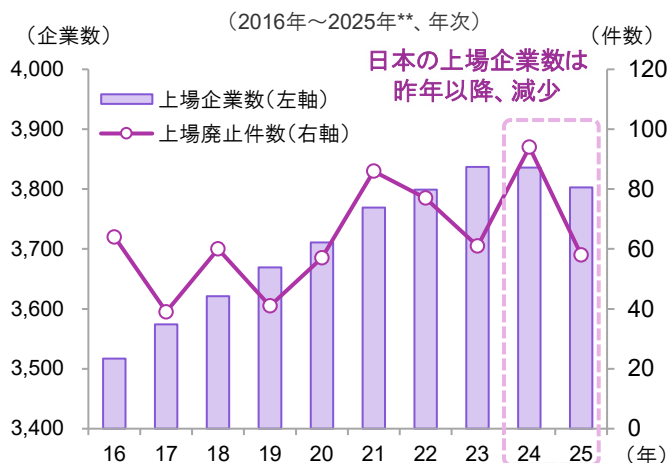
その背景には、①2002年のSOX(サーベンス・オクスリー)法制定をきっかけに、上場企業の情報開示や投資家保護に向けた規制が強化されたこと、②1990年代後半以降、アクティビストが運用する投資ファンドの認知度向上に伴い、その活動が活発化したこと、などがあつたと指摘されており、足元の日本との類似点が見いだせます。

また、米国では、プライベートエクイティ(未公開株式)ファンドが、上場を選択しない企業への資金の出し手になりましたが、日本でも近年、海外の大手プライベートエクイティファンドの参入などによる資金調達手段の多様化が期待されています。

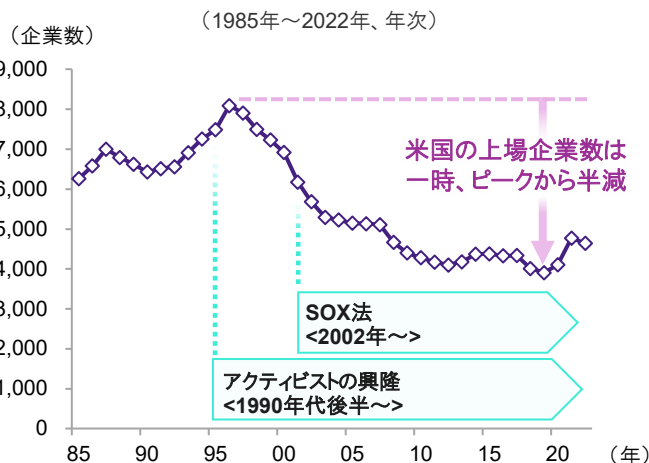
日本でも上場の質がより重視される時代が到来

上記のような過去の米国との類似点を踏まえると、日本の上場企業数の減少は一時的なものではなく、今後も継続すると考えられます。このことは、上場企業の質がより重視される時代が日本でも到来し、より選別された優良企業群に投資できる環境へ変化しつつあることを示していると思われます。

日本(東証)の上場企業数と上場廃止件数の推移*



米国の上場企業数の推移



*2021年以前は東証:一部、二部、マザーズ、JASDAQ:スタンダード、グロース、2022年以降は東証:プライム、スタンダード、グロース、の合計で、いずれの期間についてもTOKYO PRO Market、外国会社を除く **2025年は6月末時点

東証や世界銀行などの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

● 上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会